

大和住銀 日本グロース株ファンド

【愛称：海のくに】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：海のくに

2024年11月19日から2025年11月17日まで

第 **25** 期 決算日：2025年11月17日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	27,455円
純資産総額(期末)	3,594百万円
騰落率(当期)	+39.7%
分配金合計(当期)	1,950円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

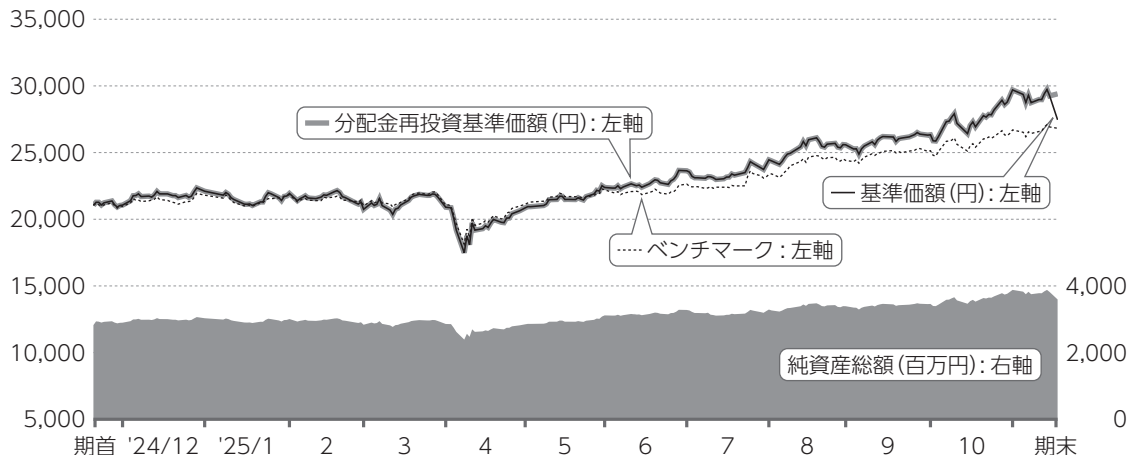
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,042円
期末	27,455円 (既払分配金1,950円(税引前))
騰落率	+39.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- フジクラ、ジャパンエンジンコーポレーション、イビデンといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資し、これらの銘柄の株価が大きく上昇したこと
- 米国を中心に生成AIへの投資が急拡大しており、日本株においても生成AIに関連する成長株が買われやすい環境が維持されたこと
- 高市首相誕生による積極財政政策への期待から、恩恵の大きい造船、防衛、建設といった業種の株価上昇が顕著となったこと

下落要因

- MARUWA、武蔵精密工業、KADOKAWAなど、積極的に保有していた銘柄の一部が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価も大きく下落した局面があったこと
- 今期中盤にかけて、米国トランプ政権による苛烈な関税政策が公表され、日本株も大きく下げる場面があったこと

1万口当たりの費用明細(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	385円	1.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,185円です。
(投信会社)	(213)	(0.918)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(152)	(0.656)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(20)	(0.087)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	74	0.318	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(74)	(0.317)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	460	1.982	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

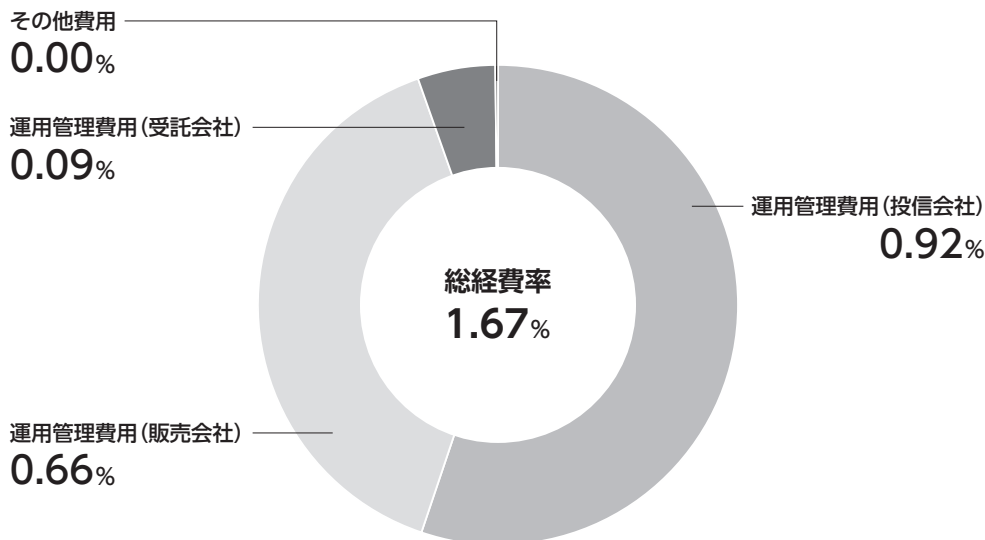
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

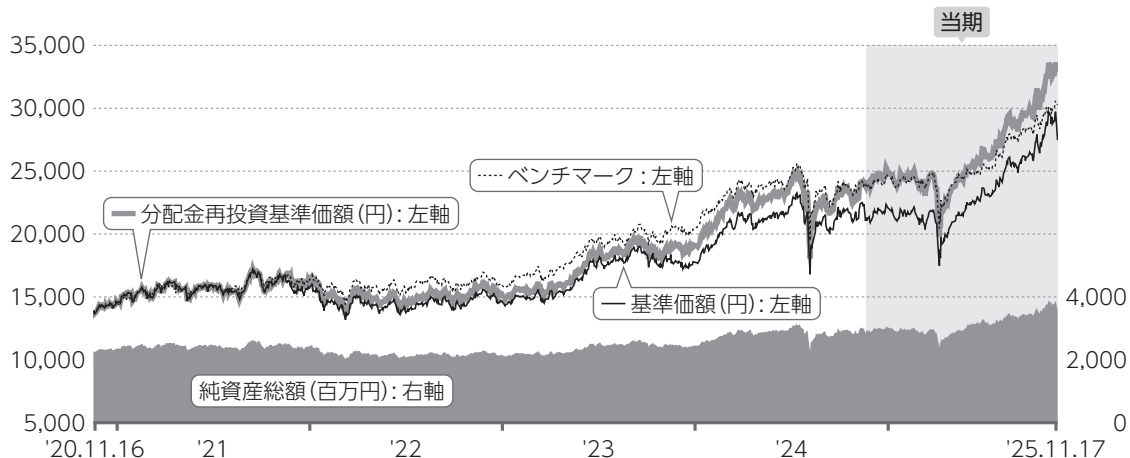
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.67%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月16日から2025年11月17日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2020.11.16	2021.11.16	2022.11.16	2023.11.16	2024.11.18	2025.11.17
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	13,881	16,190	15,207	17,674	21,042	27,455
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	600	0	650	1,100	1,950
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	21.0	-6.1	20.5	25.3	39.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	20.9	-1.7	23.7	16.3	27.5
純資産総額	(百万円)	2,265	2,452	2,242	2,428	2,824	3,594

投資環境について(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジでの推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見

通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP(国内総生産)速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇し、その後の国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移を続けました。

ポートフォリオについて(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本グロース株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

日本グロース株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

日銀による政策金利の引き上げもあり、国内の長期金利は緩やかな上昇基調が続き、株式市場もややバリューストック（割安株）優位の相場展開となりました。

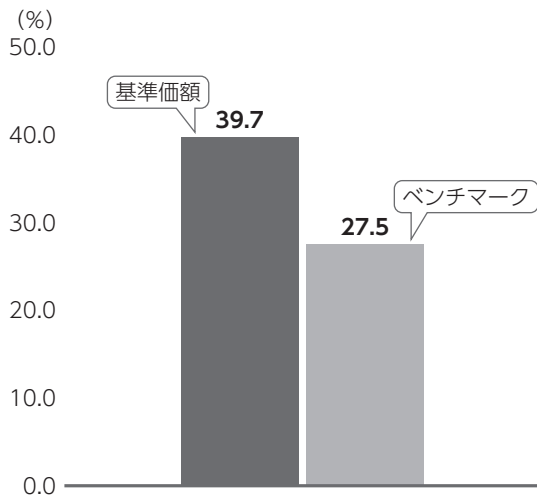
グロース株（成長株）運用を行うにあたって追い風が吹く相場環境ではありませんで

したが、当ファンドにおいては、データセンターや防衛、造船などに関連する成長株への積極的な投資を行うことで、パフォーマンスの向上に努めました。

こうしたテーマ性のある成長株への投資が奏功し、期を通じて安定的にベンチマークを上回る運用を行うことができました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+39.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+27.5%を12.2%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である「日本グロース株マザーファンド」における主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

「機械」、「非鉄金属」などの業種を中心に、今後高い利益成長が見込まれる銘柄に積極的な投資を行い、こうした銘柄の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。

具体的な事例としては、ジャパンエンジンコーポレーション、三井E&Sといった国内の造船能力拡大による恩恵を享受することが予想される企業群や、世界的なデータセンター投資の拡大によって関連部材の売上が急拡大しているフジクラ、イビデンなどが挙げられます。

マイナス要因

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。

具体的には、電気自動車向け部材の販売が伸び悩んだMARUWA、海外での出版事業の成長鈍化が続いたKADOKAWA、AIデータセンター向けキャパシタへの期待が剥落した武蔵精密工業といった銘柄の株価下落が挙げられます。

分配金について(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	1,950
(対基準価額比率)	(6.63%)
当期の収益	1,950
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,477

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本グロース株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP戦略に基づきアクティブ運用を行います。TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

日本グロース株マザーファンド

高市政権による積極財政政策は日本の経済成長率押し上げに貢献するものと期待されますが、一方で、財政健全化の遅れに対する懸念から長期金利には更なる上昇圧力が高まりやすい状況です。また同時に、主要通貨に対する円安を加速する要因ともなりますので、通貨安によるインフレ圧力の上昇が政権への支持率低下につながる可能性もあり、現政権の経済政策が日本株にとってポジティブに作用するか、なんともし読みにくい環境にあると言えます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

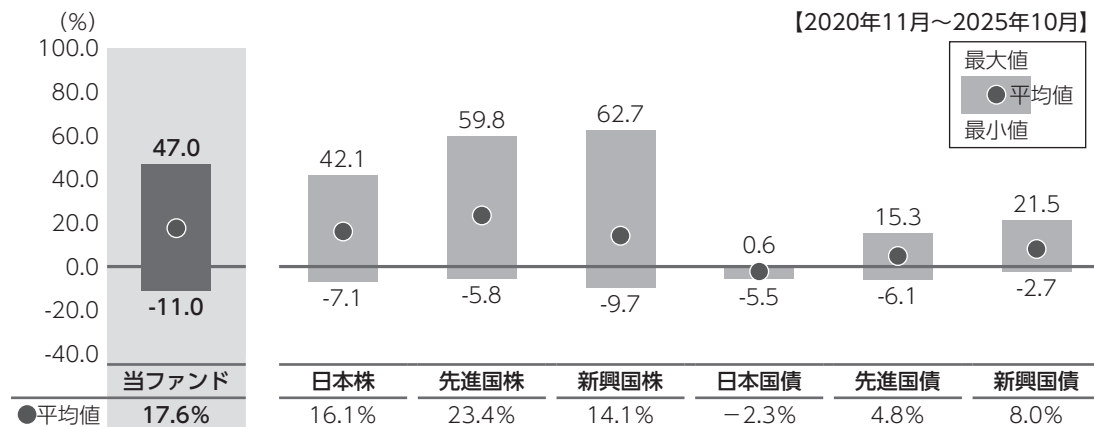
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2000年11月17日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本グロース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP (Growth At a Reasonable Price) 戦略に基づき、アクティブ運用します。 ■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析と定量分析を重視し、組織運用により適正価格にある銘柄の選定を行います。具体的には、セクター・企業のライフステージに応じた中期成長力に基づくPEG (PER / 成長率) 等を重視します。 ■TOPIX (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <p>日本グロース株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

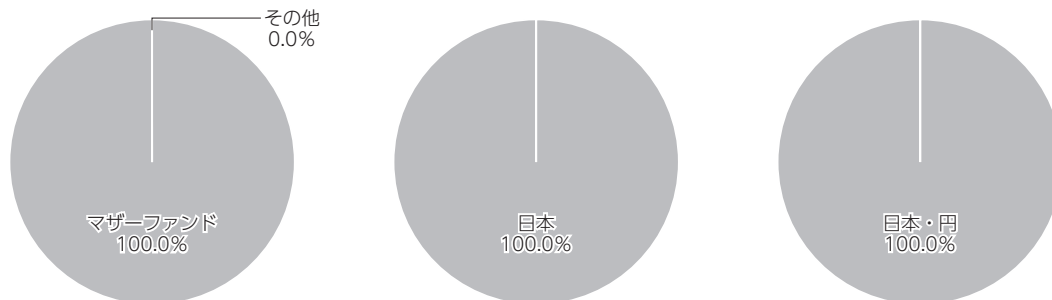
当ファンドの組入資産の内容(2025年11月17日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本グロース株マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第25期末 2025年11月17日
純資産総額	(円)	3,594,034,983
受益権総口数	(口)	1,309,052,910
1万口当たり基準価額	(円)	27,455

※当期における、追加設定元本額は117,367,940円、解約元本額は150,629,854円です。

組入上位ファンドの概要

日本グロース株マザーファンド(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	232	(231)
	(先物・オプション)		(0)
合計		232	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

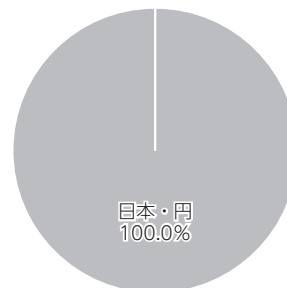
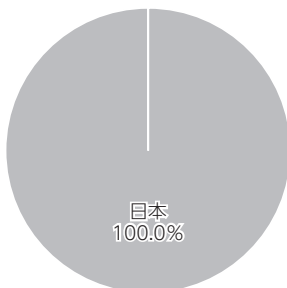
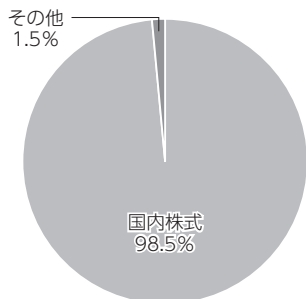
(基準日：2025年11月17日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ソニーグループ	電気機器	5.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.0%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
4	三菱重工業	機械	3.4%
5	日立製作所	電気機器	3.3%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
7	フジクラ	非鉄金属	3.2%
8	日本電気	電気機器	3.0%
9	富士通	電気機器	2.9%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.8%
	全銘柄数	131銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

※基準日は2025年11月17日現在です。